第7回マニフェスト大賞 対談

「地域力」問われる時代へ

全国の首長や地方議員の政策、地域主権を支える市民活動のマニフェスト推進を表彰する「第7回マニフェスト大賞」（ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟などでつくる実行委員会主催、毎日新聞社・早稲田大マニフェスト研究所共催）の募集が7月2日から始まる。募集開始を前に、審査委員長の北川正恭・早大大学院教授、いずれも協賛企業であるNTTデータの山下徹代表取締役社長と森ビルの辻慎吾代表取締役社長にマニフェストの意義や、地方政治への提案などについて語り合ってもらった。【司会・人羅格論説委員、まとめ・中川聡子、写真・竹内幹】

マニフェスト まだ発展途上

――地方のマニフェストが着実に浸透する中で、政権与党の民主党のマニフェストをめぐる状況は厳しいと言わざるをえません。マニフェストの意義について改めてどうお考えですか。

◆辻慎吾・森ビル社長　マニフェスト大賞は毎年応募件数が増え、皆さんが真剣に取り組んでいることが分かります。マニフェストという約束を具体的な言葉としてまとめ、それを評価する過程で広く世の中に共有することは非常に重要です。明確なビジョンを示すこと、そして確実に実行することは、我々の街づくりにも通じます。

◆山下徹・NTTデータ社長　私たちがマニフェスト大賞に関わっているのは、マニフェストの精神に共感する点があるからです。生活者起点、政策の中身や目標の可視化、住民・議会・執行機関が共に事態を変革していく、という精神を企業人としても大事にしたい。私たちの目指すところも、「変える力をともに生み出す」です。

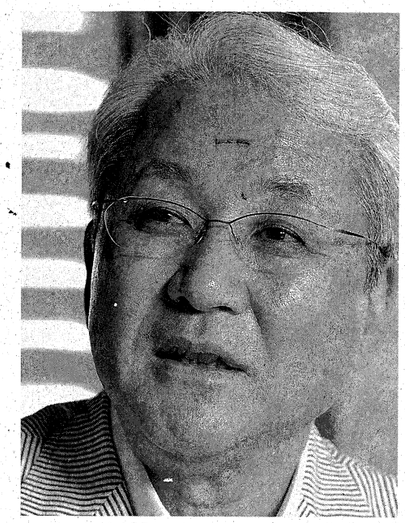
◆北川正恭・早大大学院教授　民間の経営者は「決算」で評価されるのに比べ、多くの自治体の首長や議員は「予算」で評価されています。政治家に経営的センスがないと国も地方も危ないという危機感から、マニフェストを提唱しました。現在、民主党政権がマニフェストを履行していないと大変厳しい批判を受けているが、民主主義のチェック機能が働いた、正しい姿とも考えられる。マニフェストはまだ発展途上にあり、今後進化させていく必要があります。

北川正恭氏

早稲田大大学院教授

きたがわ・まさやす　1944年、三重県生まれ。県議3期、衆院議員4期を経て、95年から三重県知事を2期。04年から早稲田大学マニフェスト研究所長。「新しい日本をつくる国民会議」（21世紀臨調）代表、内閣府地域主権戦略会議メンバー。

議会変革の流れに期待

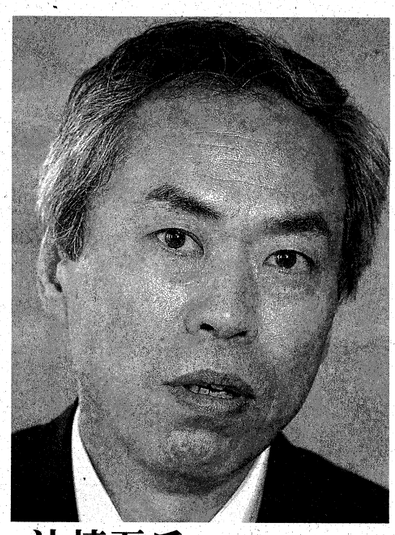


山下徹氏

NTTデータ社長

やました・とおる　1947年、神奈川県生まれ。71年、旧日本電信電話公社入社。NTTデータ通信（当時）分社以降、ビジネス開発事業本部長、経営企画部長などを歴任し、05年代表取締役副社長執行役員に就任、07年6月より現職。

改革には時間がかかる



辻慎吾氏

森ビル社長

つじ・しんご　1960年、広島県生まれ。85年、森ビル入社。六本木ヒルズ運営室長兼タウンマネジメント室長、常務取締役営業本部長代行、取締役副社長経営企画室・営業本部・タウンマネジメント事業担当などを経て、11年より現職。

日本一体での戦い方を

マニフェスト

政策の数値目標や財源、工程表などを盛り込んだ選挙公約。国政選挙で各政党が示すパーティー・マニフェストと、首長選や地方選の会派や個人が掲げるローカル・マニフェストがある。03年の統一地方選で北川正恭三重県知事（当時）が提唱。以降、国政選挙にも浸透した。

災害時に備えて市町村で協約を

――防災と東日本大震災の復興支援にどう取り組んでいますか。

◆山下さん　自家発電設備を整えるなど企業の「自立性」と、近隣住民や関係機関との「協調」、それからバックアップの設備を整える「分散」が大切です。復興支援では、ボランティアや義援金、専門のIT分野での支援に加え、雇用不足に悩む被災地の声に応え、宮城県石巻市に現地事務所やコールセンターを開設し現在社員教育を行っています。

◆辻さん　今回は、六本木ヒルズが「逃げ込まれる街」としての真価を発揮して注目を集めましたが、耐震性やエネルギー供給といったハード面だけでなく、情報の伝達や実際の対応などソフト面の充実が鍵を握ります。東京都港区と帰宅困難者の受け入れに関する協定も結びましたが、さらなる大災害に対応するには、国、地方の行政機関が骨太の大きなシナリオを描き、その中で民間の力を巻き込み、どう補完しあうかを考えることが必要ではないでしょうか。

◆北川さん　行政機関は法に基づいて執行することを優先するあまり、支援が後手に回りがちです。事前に市町村間で協約を結んでおけば災害時の初期対応が早くなります。大分県では、議会同士で協約を結ぼうと検討しています。国、都道府県、市町村の縦の連携のみならず、自治体間の横の連携も重要です。

◆山下さん　例えば金融機関なら被災地の支店が壊滅状態になっても、その地域以外に顧客の情報が蓄積されていて、すぐにお金の支払いができます。自治体の住民サービスはそれができていない。改善点はあります。

◆辻さん　例えば災害用の備蓄があっても、実際に必要とする人に誰がどう渡すのか。ソフト面をしっかり整えておかないと、物はあるが使えないという状況になります。

――グローバル化の中でローカルの問題を考えなければならない「グローカル」時代の自治体はどうあるべきでしょう。

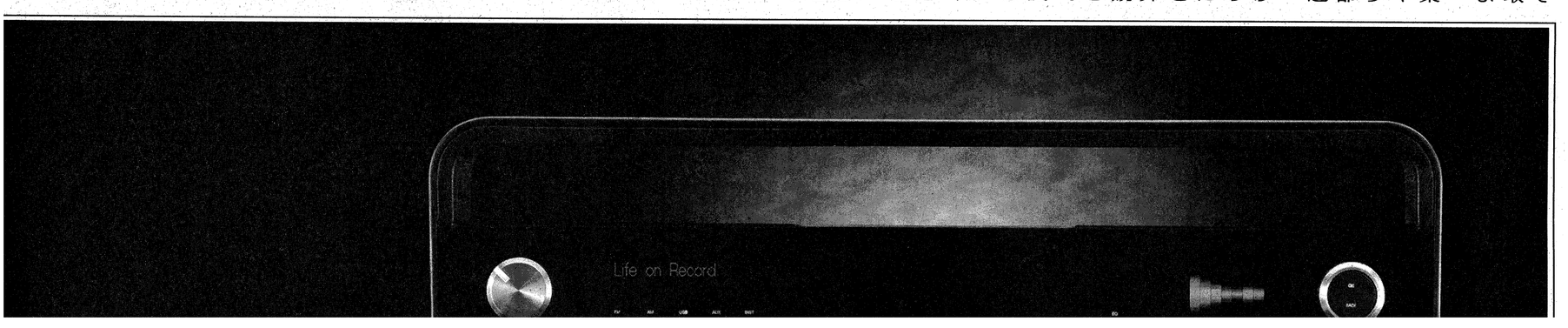
◆北川さん　かつて私がマニフェストを提唱したころは、「国が予算を決めないと地方自治体はマニフェストを書けない」と言われました。自分たちの財布で自分たちで政策を決め実行していく、それが地方分権です。生活に関する問題は地方が担い、国政は安保、外交、金融などに集中すべきです。日本もグローカルにならないと、世界競争には勝てないと思います。

◆辻さん　日本がグローバルな競争を勝ち抜くためには、東京と地方で分けて考えるのではなく、オールジャパンとしてどう戦っていくのか。国と地方自治体が同じ方向を向いて、その中で、東京は国際都市間競争に打ち勝ち、各地域もそれぞれの役割を踏まえて取り組んでいく必要があります。

◆山下さん　広域化、集中化、ネットワーク化がキーワードではないでしょうか。地方分権といっても都道府県単位では小さい。道州制も議論されているが、より大きな行政単位でなければ、税収や新産業などの具体的な政策は打ち出しにくいのでは。地方が東京を目指すのではなくて、世界とネットワークを結び、競争力を発揮することができれば、グローカルになれる。

――大阪市の橋下徹市長の登場などで、地方政治は国政を動かす重要なファクターとなってきました。今回のマニフェスト大賞に応募する首長にメッセージをお願いします。

◆辻さん　日本全体の活性化に向けて、まさに「地域力」が問われる時代です。自分の意思を言葉にしてマニフェストとしてまとめる力、実行する力が必要ですが、その評価、検証を受け、着実に次につなげていく動きにも期待しています。

◆山下さん　最近のマニフェストをめぐる動きについては批判もあるが、どんなシステムにも初期障害の段階がある。乗り越えれば、この国の文化、政治風土になじみ、浸透するでしょう。改革には時間がかかると覚悟して、取り組んでほしい。

◆北川さん　大阪維新の会のような地域政党の誕生は必然と言えます。政党の地方分権化をバックアップするのがマニフェストだから、地域の特性に合ったものが出てくるでしょう。地方議会も決定権を持つ以上、議員は相当勉強する必要があります。今回のマニフェスト大賞で、いっそうの議会変革の流れが出てくればと期待しています。